

第4章 事業予定地及びその周辺地域の概況

事業予定地は、図 1-4-2（次項）に示すとおり、名古屋市港区に位置し、現在、東邦ガス株式会社港明用地（旧港明工場）、東邦不動産株式会社河口用地（旧東邦理化港工場）等となっている。

事業予定地内の現在の建物等の立地状況は図 1-4-1 に示すとおりであり、A 区域内は、区域南東側にゴルフ練習場等が営業しているほかは更地となっている。B 区域内は、区域北側に社宅、区域西側に事務所等が一部残っているほかは更地となっている。C 区域内は、区域西側に事務所等が一部に残っているほかは更地となっている。

事業予定地周辺は、地下鉄及びバス路線が整備され、工業施設、商業施設、住宅のほか、名古屋市港区役所があるなど、多くの人々が利用する地域である。

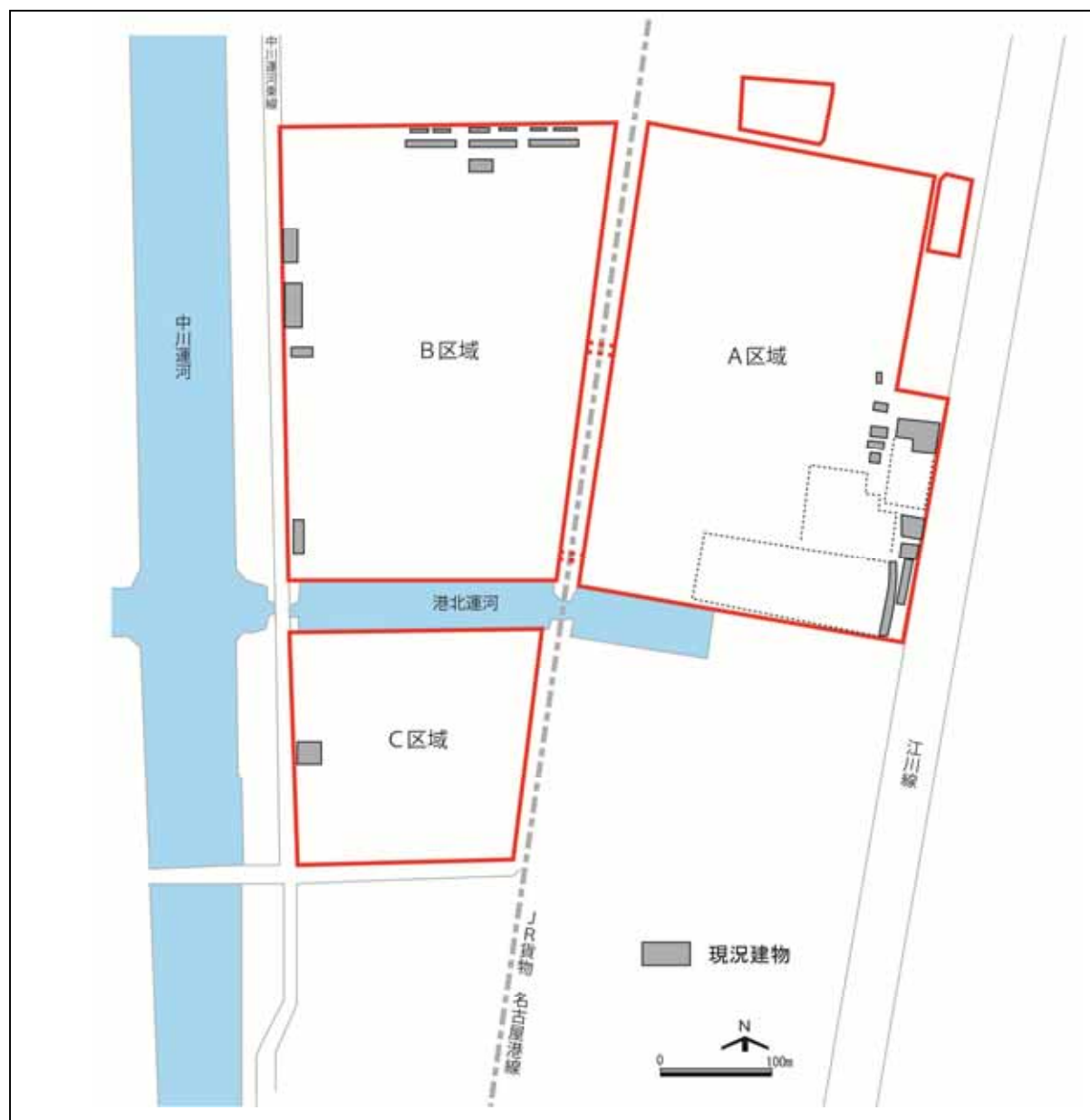


図 1-4-1 現在の事業予定地内の建物等の立地状況



図 1-4-2 事業予定地とその周辺地域

事業予定地及びその周辺地域の概況を整理する区域として、工事中の騒音、安全性及び存在・供用時の大気質、日照障害の影響範囲に着目し、街区等を考慮して、表 1-4-1 及び図 1-4-3 に示す区域（以下、「調査対象区域」という。）を設定した。

表 1-4-1 調査対象区域

区 名	学 区 名
港 区	中川学区、港楽学区の一部、東海学区、成章学区、大手学区の一部
熱田区	千年学区の一部

以降は、この調査対象区域を中心に、事業予定地周辺の地域特性を「社会的状況」及び「自然的状況」に分けて整理した。

資料の整理に当たっては、学区毎の区分ができるものについては学区毎に、区のデータしか得られないものについては区毎に行った。

資料の収集は、平成 25 年 9 月末の時点で入手可能な最新の資料とした。

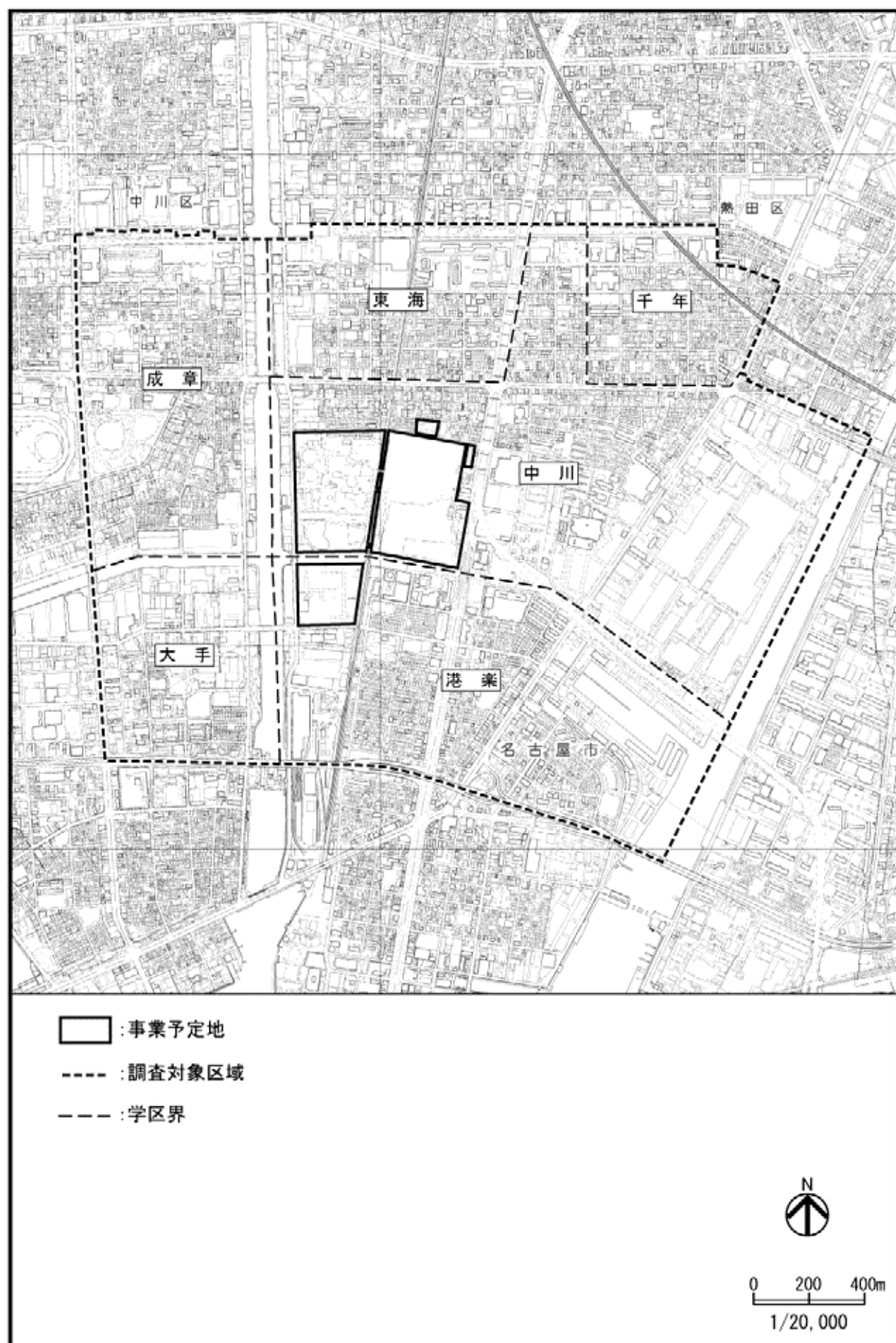


図 1-4-3 調査対象区域図

4-1 社会的状況

(1) 人口及び産業

人口及び世帯数

名古屋市及び調査対象区域の平成22年10月1日現在における人口及び世帯数は表1-4-2に、調査対象区域を含む学区（以下、「調査対象学区」という。）の平成17年10月1日現在における昼夜間人口は表1-4-3に、平成22年10月1日現在における年齢別人口構成比は図1-4-4に示すとおりである。

人口については、平成17年と比べ、名古屋市は増加傾向を示しているが、調査対象区域は減少傾向を示している。学区別では、大手学区及び千年学区は増加傾向を示しているが、他の学区は減少傾向を示している。

調査対象区域における1世帯当たりの人員は、名古屋市とほぼ同じである。学区別でも、全学区ともにほぼ同じである。

調査対象学区の昼夜間人口比率は約162%であり、事業活動等に伴い昼間に人口が増加する地域といえる。

年齢別人口については、名古屋市と比べ、0～14歳の人口比率は、大手学区はやや高いが、他の学区はほぼ同じか低くなっている。65歳以上の比率は、千年学区はやや高くなっているが、他の学区はほぼ同じか低くなっている。

出典)「平成22年国勢調査 名古屋の町(大字)・丁目別人口」(名古屋市ホームページ)

「平成17年 学区別昼間(従業地)人口(推計値)」(名古屋市ホームページ)

「平成22年国勢調査 名古屋の学区別人口」(名古屋市ホームページ)

表 1-4-2 人口及び世帯数

区 分		人口(人) (A)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり の人員 (人)	平成17年 人口(人) (B)	増加率 (%)
名古屋市		2,263,894	1,021,227	2.22	2,215,062	2.2
港 区	中川学区	5,850	2,894	2.02	5,863	0.2
	港楽学区	4,627	1,944	2.38	4,980	7.1
	東海学区	5,492	2,540	2.16	6,416	14.4
	成章学区	5,532	2,126	2.60	5,675	2.5
	大手学区	3,009	1,161	2.59	2,726	10.4
熱田区	千年学区	3,133	1,360	2.30	3,006	4.2
調査対象区域		27,643	12,025	2.30	28,666	3.6

注)1: 人口及び世帯数は平成22年10月1日現在

2: 増加率(%) = $((A - B) / B) \times 100$

3: は減少を示す。

4: 人口及び世帯数は、街区毎に集計されている。調査対象区域の一部は、街区の中に境界線があるため、表中に示すこれらの数値は、一部調査対象区域周辺も含んでいる。

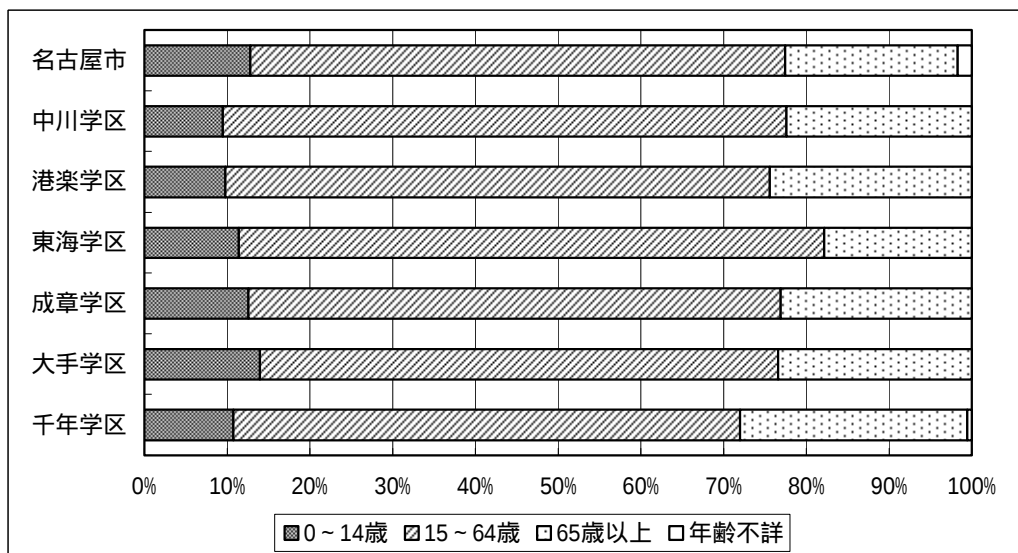
表 1-4-3 昼夜間人口

区 分		昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)
名古屋市		2,516,196	2,193,973	114.7
港 区	中川学区	9,996	6,119	163.4
	港楽学区	15,467	9,538	162.2
	東海学区	10,329	6,415	161.0
	成章学区	9,220	5,675	162.5
	大手学区	15,104	9,415	160.4
熱田区	千年学区	9,340	5,856	159.5
調査対象学区		69,456	43,018	161.5

注)1:平成17年10月1日現在

2:昼夜間人口比率 = (昼間人口 / 夜間人口) × 100

3:昼夜間人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。



注)1:平成22年10月1日現在

2:年齢別人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

図 1-4-4 年齢別人口構成比

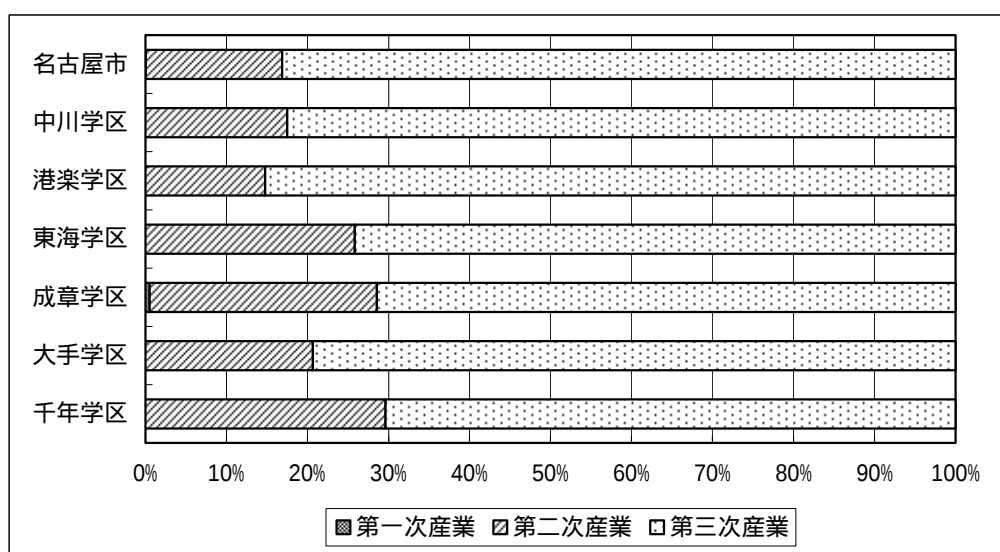
産 業

名古屋市及び調査対象学区の平成18年10月1日現在における産業別事業所数並びに従業者数は、図1-4-5に示すとおりである。

名古屋市及び調査対象学区における事業所数は、第三次産業の割合が高く、港楽学区は名古屋市よりも高い割合となっている。

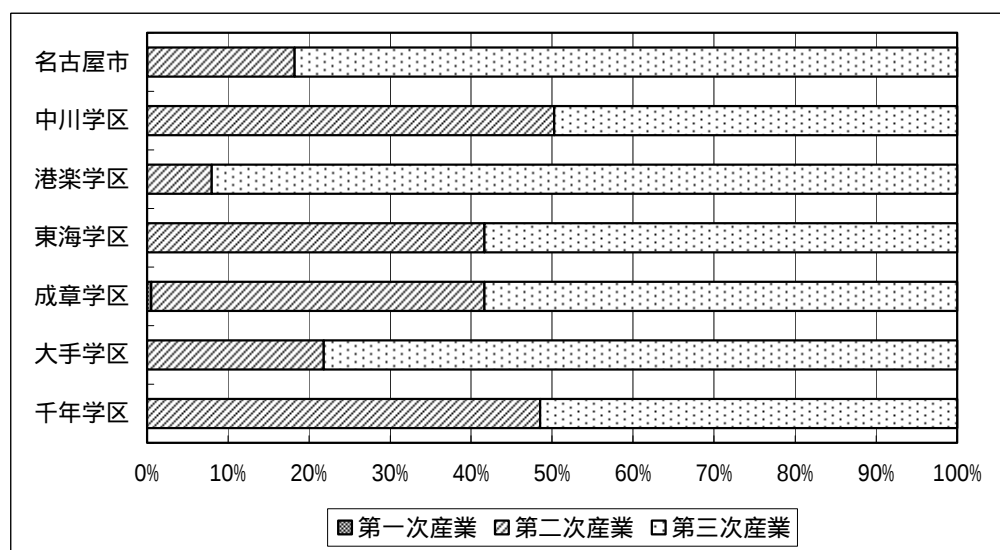
また、従業者数も第三次産業の割合が高く、港楽学区は名古屋市よりも高い割合となっている。

出典)「名古屋の事業所・企業 平成18年事業所・企業統計調査結果」(名古屋市，平成20年)



注)平成18年10月1日現在

図 1-4-5 (1) 産業別事業所数



注)平成18年10月1日現在

図 1-4-5(2) 産業別従業者数

(2) 土地利用

土地利用の状況

名古屋市及び調査対象区域を含む港区及び熱田区の平成 24 年 1 月 1 日現在における土地利用の状況は、表 1-4-4 に示すとおりである。

名古屋市、港区及び熱田区の土地利用は、宅地の割合が高く、熱田区は名古屋市よりも高い割合となっている。

出典)「平成 24 年版 名古屋市統計年鑑」(名古屋市，平成 25 年)

表 1-4-4 土地利用の状況

単位:a

区 分	総 数	田	畑	宅 地	宅地率	池 沼	山 林	原 野	鉄道軌道 用 地	雑種地
名古屋市	1,845,387	68,896	73,522	1,466,896	79.5%	726	31,421	3,311	27,797	172,818
港 区	240,444	39,245	9,851	169,880	70.7%	-	-	-	1,997	19,471
熱田区	44,328	-	13	38,610	87.1%	-	-	-	2,296	3,409

注)1:平成24年1月1日現在

2:宅地率 = 宅地面積 / 総数 × 100

都市計画法に基づく用途区分の状況等

調査対象区域は、全域が名古屋都市計画区域に含まれている。用途区分の指定状況は図 1-4-6 に示すとおりである。調査対象区域は、工業系の占める割合が大きくなっている。また、事業予定地の用途区分は、第一種住居地域、商業地域、工業地域及び工業専用地域に指定されている。

駐車場整備地区の状況は、図 1-4-7 に示すとおりである。調査対象区域南側の一部は、駐車場整備地区に指定されている。なお、事業予定地には、駐車場整備地区の指定はない。

臨港地区の指定状況は、図 1-4-8 に示すとおりである。調査対象区域は、中川運河及び堀川周辺に臨港地区（商港区もしくは工業港区）の指定がある。なお、事業予定地には、臨港地区の指定はない。

高度地区の指定状況は、図 1-4-9 に示すとおりである。調査対象区域には、31m高度地区、絶対高 31m高度地区及び絶対高 45m高度地区の指定がある。また、事業予定地は、一部が 31m高度地区及び絶対高 31m高度地区に指定されている。

建物用途の状況は、図 1-4-10 に示すとおりである。調査対象区域は、工業施設用地、住居施設用地及び供給・処理・運輸施設用地が多い地域となっている。

なお、調査対象区域には、風致地区の指定はない。

出典)「名古屋市都市計画情報提供サービス」(名古屋市ホームページ)

「名古屋港臨港地区内分区図」(名古屋港のホームページ)

「名古屋市建物用途別現況図」(名古屋市，平成 20 年)

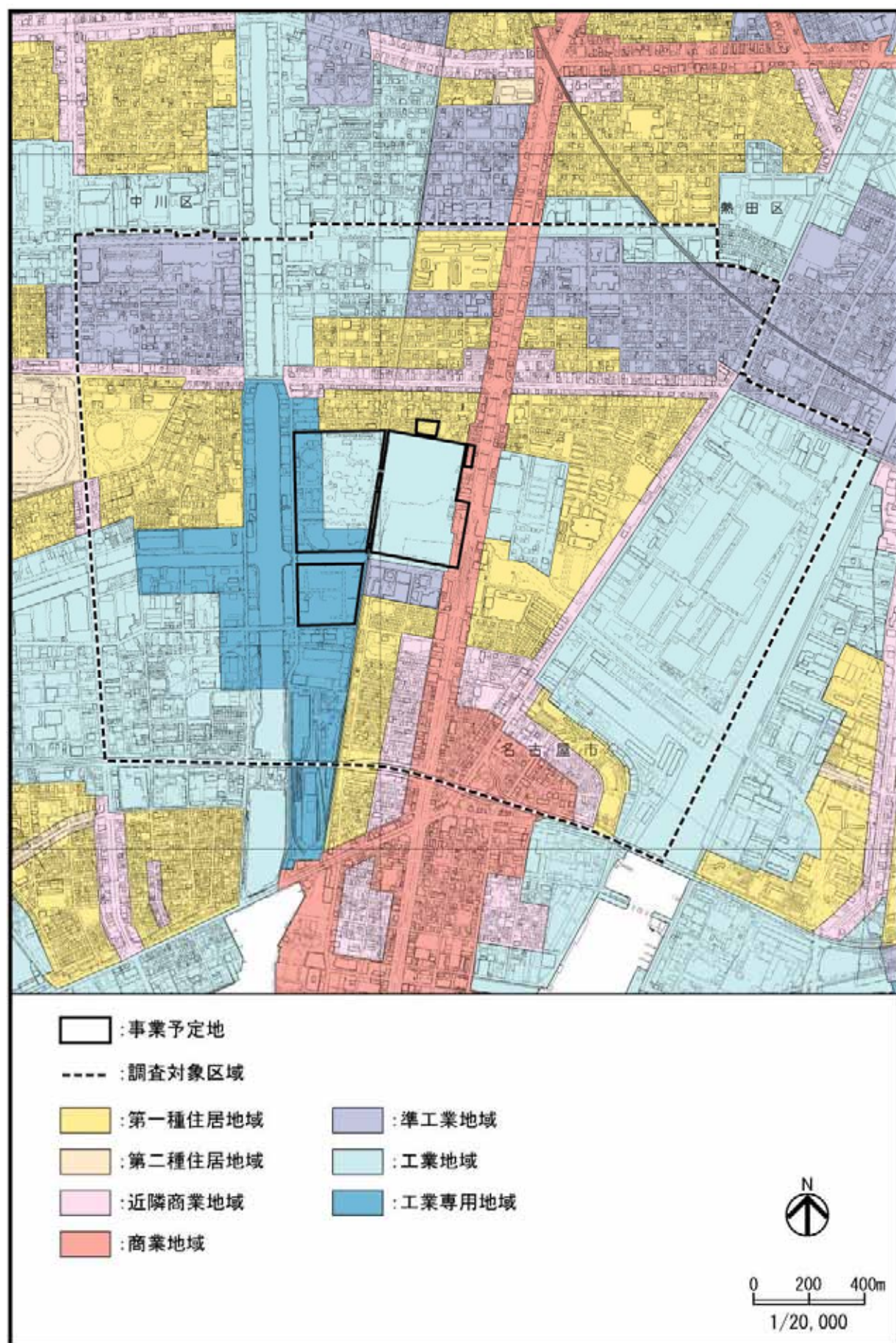


図 1-4-6 用途区分図

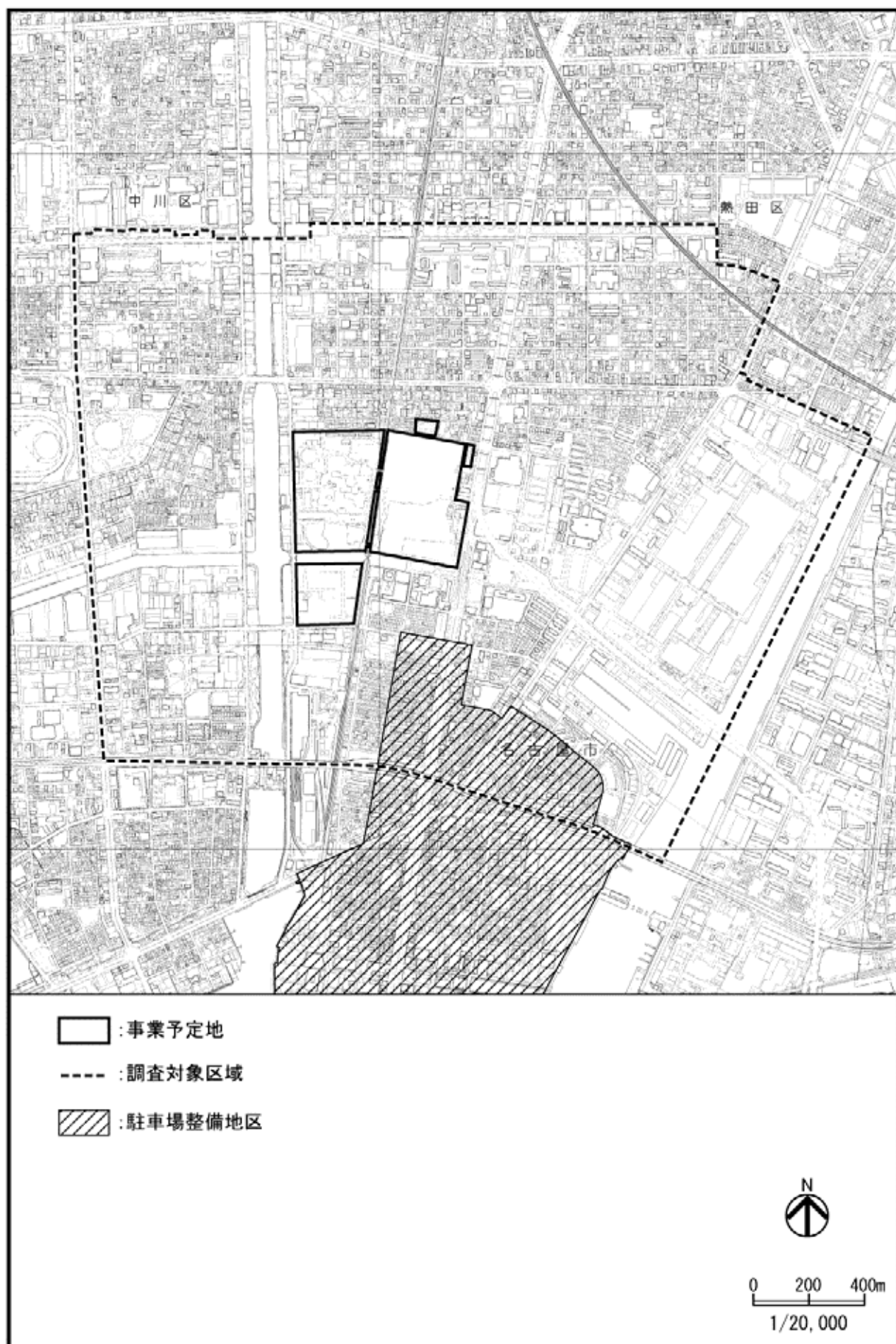


図 1-4-7 駐車場整備地区

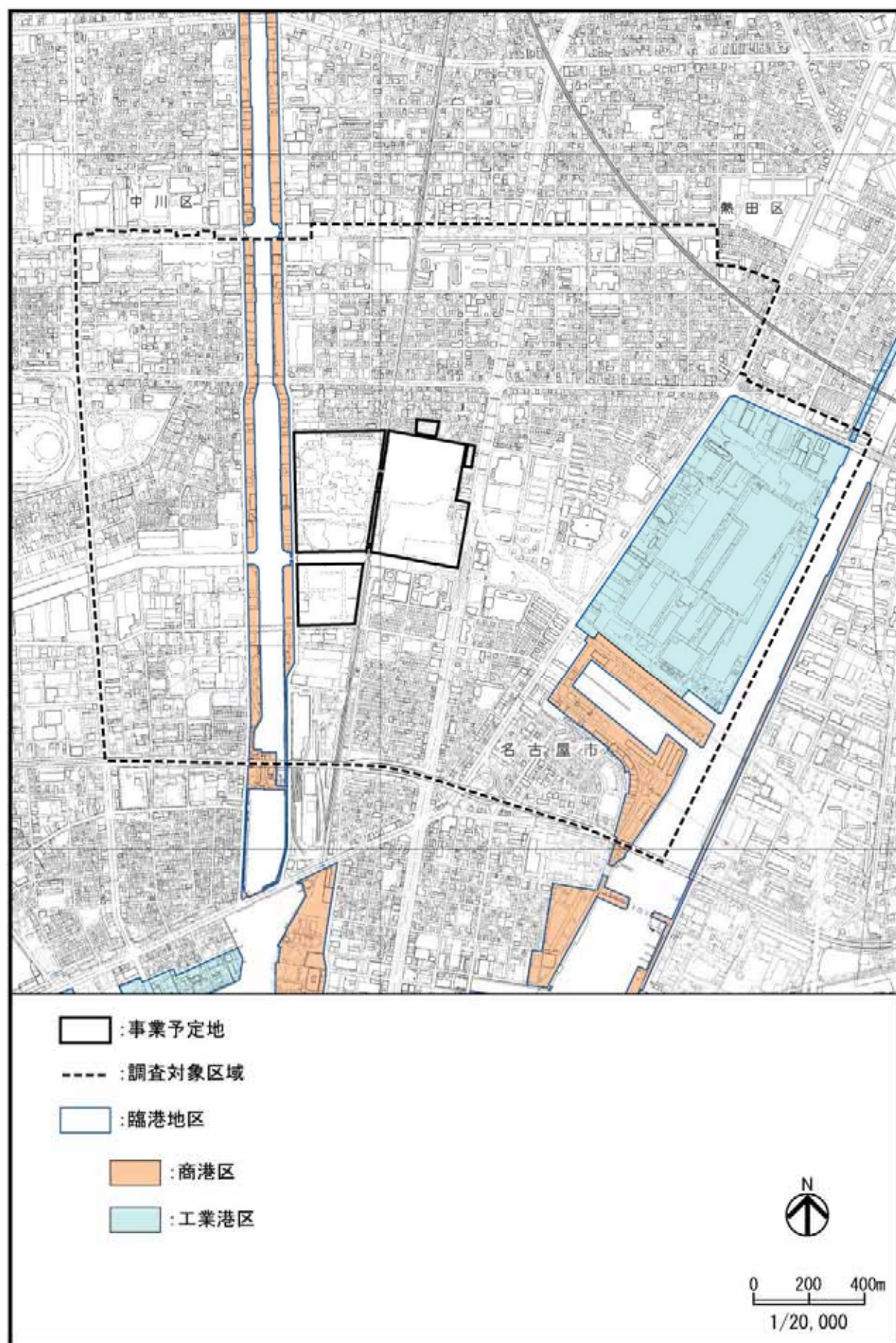


図 1-4-8 臨港地区

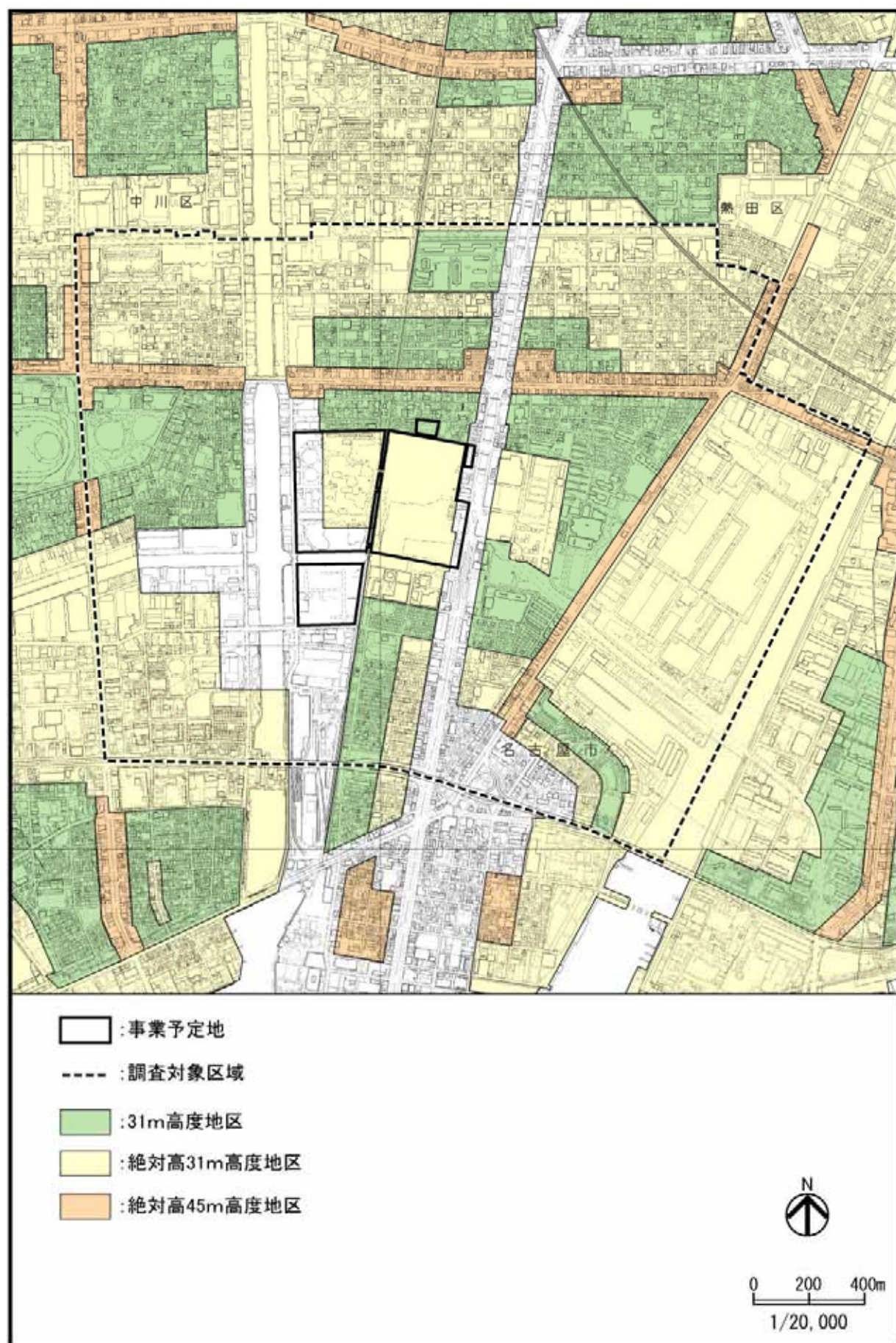


図 1-4-9 高度地区